



令和 5 年 6 月 29 日

四国地方整備局

防災・減災対策強化へ緊急予算を措置

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和 5 年度第 1 回配分として、国及び地方公共団体が実施する 22 件の公共事業（河川・道路・治山・海岸）に対し、49 億円の予算配分を決定しました。

なお、四国地方整備局管内では、別添のとおり 1 件の事業が対象となります。

災害対策事業

崖崩れ・法面崩壊等対策（道路）1 件、40 百万円【国費】

- 「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中で機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<同時記者発表>

国土交通省（国土政策局 広域地方政策課）

<問い合わせ先>

国土交通省 四国地方整備局

予算全般	企画部	企画課	課長	星尾 日明	087-811-8308	（直通）
道路関係	道路部	地域道路課	課長	黒口 貴弘	087-811-8323	（直通）



令和5年6月29日

国土政策局広域地方政策課

“防災・減災対策強化へ” 49億円配分

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和5年度 第1回配分として、国及び地方公共団体が実施する22件の公共事業（河川・道路・治山・海岸）に対し、49億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要（22件 49.43億円（国費））

（1）被災地域での災害対策

- ①洪水・浸水等対策（河川、道路） 11件、19.17億円
- ②崖崩れ・法面崩壊等対策（道路、治山） 10件、28.11億円

（2）災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ①津波対策（海岸） 1件、2.15億円

2. 添付資料

- ・ 別添1：執行地区一覧表
- ・ 別添2：執行地区箇所図
- ・ 別添3：防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

（https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html）

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室 原田、和田

代表：03-5253-8111（内線 29-917、29-915）

直通：03-5253-8360

令和5年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別			事業 主 体 名	施行地	実施計画額	
事業名		事業費			国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川(直轄)						
(1)	河川維持修繕事業	大井川水系大井川	国土交通省	静岡県 焼津市西島地先	100,000	100,000
(2)	河川維持修繕事業	天竜川水系天竜川上流	国土交通省	長野県 上伊那郡箕輪町東箕輪地先	100,000	100,000
(3)	河川維持修繕事業	天竜川水系天竜川上流	国土交通省	長野県 下伊那郡高森町山吹地先	372,000	372,000
(4)	河川維持修繕事業	木曽川水系木曽川	国土交通省	愛知県 江南市鹿子島地先	253,000	253,000
(5)	河川維持修繕事業	安倍川水系藁科川	国土交通省	静岡県 静岡市葵区牧ヶ谷地先	180,000	180,000
(6)	河川維持修繕事業	安倍川水系藁科川	国土交通省	静岡県 静岡市葵区飯間地先	35,000	35,000
(7)	河川維持修繕事業	天竜川水系太田切川	国土交通省	長野県 上伊那郡宮田村大田切地先	55,000	55,000
(8)	河川維持修繕事業	鈴鹿川水系鈴鹿川派川	国土交通省	三重県 四日市市楠町地先	22,000	22,000
(9)	河川維持修繕事業	太田川水系太田川	国土交通省	広島県 広島市安佐北区安佐町後山地先	125,000	125,000
(10)	河川改修事業	天竜川水系太田切川	国土交通省	長野県 上伊那郡宮田村大久保地先	225,000	225,000
道路(直轄)						
(11)	道路維持管理事業	一般国道45号	国土交通省	宮城県 東松島市川下地内	450,000	450,000
計			11件		1,917,000	1,917,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(12)	道路維持管理事業	一般国道231号	国土交通省	北海道 石狩市厚田区厚田	1,340,000	1,340,000
(13)	道路維持管理事業	一般国道5号	国土交通省	北海道 小樽市張碓地先	400,000	400,000
(14)	道路維持管理事業	一般国道228号	国土交通省	北海道 檜山郡上ノ国町大安在	250,000	250,000
(15)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 東筑摩郡生坂村生坂地先	311,000	311,000
道路(補助)						
(16)	道路更新防災等対策事業	一般国道249号	石川県	石川県 珠洲市真浦町地先	200,000	100,000
(17)	道路更新防災等対策事業	町道西中村広畑線	みなべ町	和歌山県 日高郡みなべ町東岩代	120,000	60,000
(18)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 高知伊予三島線	愛媛県	愛媛県 四国中央市富郷町津根山	80,000	40,000
(19)	道路更新防災等対策事業	市道温泉センタ一線	八代市	熊本県 八代市坂本町川嶽地先	24,000	12,000
林野(直轄)						
(20)	国有林野内治山事業	幌武意地区	林野庁	北海道 積丹郡積丹町大字幌武意町 積丹海岸保安林3482林班	255,000	255,000
林野(補助)						
(21)	治山事業	芝居地区	高知県	高知県 安芸市畑山字芝居地内	86,000	43,000
計			10件		3,066,000	2,811,000
災害対策事業 計			21件		4,983,000	4,728,000

令和5年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【事前防災対策事業】

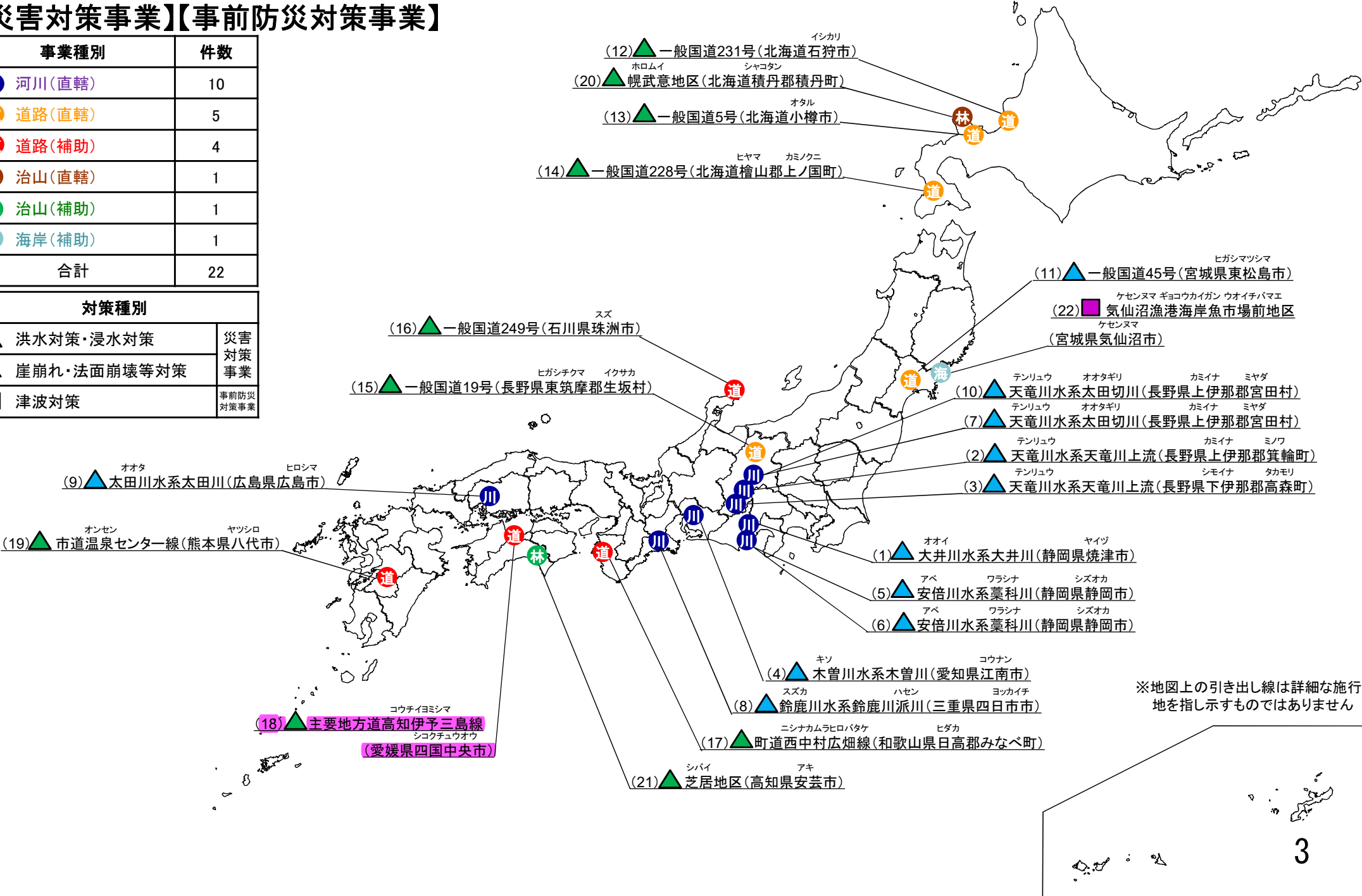
[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額		
事業名				事業費	国費 (配分額)	
1. 津波対策						
水産(補助)						
(22)	海岸保全施設 整備連携事業	気仙沼漁港 魚市場前地区	宮城県	宮城県 気仙沼市魚市場前地内	430,000	215,000
計			1件		430,000	215,000
事前防災対策事業 計			1件		430,000	215,000
総 計			22件		5,413,000	4,943,000

【災害対策事業】【事前防災対策事業】

事業種別	件数
川 河川(直轄)	10
道 道路(直轄)	5
道 道路(補助)	4
林 治山(直轄)	1
林 治山(補助)	1
海 海岸(補助)	1
合計	22

対策種別	
▲ 洪水対策・浸水対策	災害 対策 事業
▲ 崖崩れ・法面崩壊等対策	
■ 津波対策	事前防災 対策事業



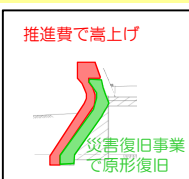
※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



防護柵工



区画線工



歩車道境界ブロック工

対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

対策例①：課題解決

前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



対策後

対策例②：新たな課題確認

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



対策後

対策例③：突発事象発生

緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



対策後

事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**

(18) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	道路更新防災等対策事業(主要地方道高知伊予三島線) ^{コウチイヨミシマ}		
事業主体	愛媛県		
施行地	シコクチュウオウ トミサト ツネヤマ 愛媛県四国中央市富郷町津根山		
事業費	80,000 (千円)	国費	40,000 (千円)
内容	令和5年3月14日に主要地方道高知伊予三島線で落石が発生し、29日間の全面通行止めを行った。 このため、推進費を活用して緊急的に落石対策工(落石防護柵工)を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和5年3月の崖崩れ(落石)による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、落石防護柵工を実施する

【位置図】



写真

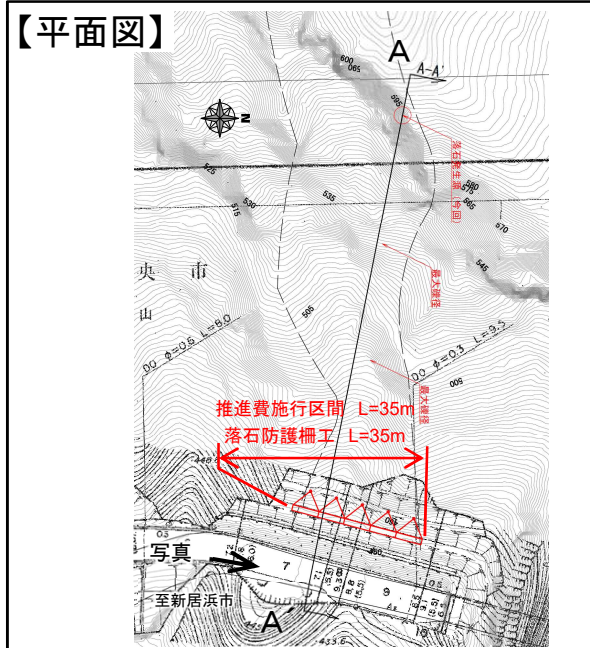


(崖崩れ発生時の状況)

【広域図】



【平面図】



【断面図】A-A'断面

